

計画・交通研究会

Association for Planning and Transportation Studies

会報

2007- 1

発行日：平成19年1月17日

発行元：計画・交通研究会

〒102-0083

東京都千代田区麹町5-2-1 K-WING 6F

TEL=03-3265-1774 FAX=03-3221-5489

E-Mail= jimukyoku@keikaku-kotsu.org

Homepage=http://www.keikaku-kotsu.org/

目次

Opinion	1-2
交通はひとつ	
News Letters	2-7
事業報告・活動報告	
Announcement	8
研究会・催事の御案内	
Publication/Documents	8
刊行物・文献資料	
Backyard.....	9
事務局通信	

Opinion

交通はひとつ

轟 朝幸

総合交通体系、複合一貫輸送、マルチモーダル、モーダルミックス、インターモーダル、モーダルシフトなど、類似用語は多々ある。厳密にはそれぞれに定義があり、若干異なる意味を持っているし、省庁・部局によってそれぞれに好みの用語があるようだ。一般的にはどれも利用者（移動者や荷主、配送者など）の利便を向上させ、移動費用や環境負荷を抑制し、移動や輸送の社会的効率化をはかるために、複数の交通手段を適切に組み合わせて行う移動や輸送のシステムのことである。総合交通体系の確立は重要な施策であることは言及するまでもない。したがって、交通に係わるさまざまな省庁や部局で、前述の通り用語は異なるものの、どこにおいても重要な施策と位置づけている。決して新しい施策ではなく、高度経済成長の時代から交通政策の重要課題であった。しかし、長い間目標として掲げてきたにもかかわらず、利用者本位の使いやすい総合交通体系ができあがったのかと問われれば、答えに窮するのではないだろうか。

政府・与党などで大詰めの議論が行われ、平成20年通常国会で関連法を改正することでとりあえぬの決着となった「道路特定財源一般財源化」の議論においても、総合交通政策が正面切

って論じられていないのは残念である。自動車保有者・利用者が納めた税金は、納税者の利便増進のために使うといった受益者負担の考え方は尊重されるのは当然である。それゆえ、道路特定財源の用途拡大においても、道路渋滞の解消を目的とした踏切対策や地下鉄整備、防災・減災対策のための橋梁補修、駅アクセス道路のバリアフリー化などのように、間接的に道路利用に関連するという理由付けがされた施策・事業のみが採択されてきた。しかし、道路は唯一の交通手段ではない。道路整備が進む一方で、自動車に比べれば利便性に劣り、経営基盤の弱い鉄道やバスなどの公共交通が衰退してしまっただけでは、手段選択の余地がなくなり、地域トータルとしてのモビリティは低下してしまう可能性がある。実際、地方においては自動車のみが唯一の交通手段となっている地域があり、自動車を運転できない交通弱者を如何に救うかは切実な課題となっている。また、揮発油税等は「自動車の社会的コストや環境の保全を考慮し、現行の水準を維持する」といった政府税制調査会答申（平成14年）を受け、暫定税率の高い水準のままである。ならば、その税負担がゆえに自動車利用をあきらめた移動者、あるいは環境に配慮したり、交通渋滞をさけたりして自動車利

用を抑制した移動者はモビリティを損なってもいいのだろうか。自動車利用を抑制しても、一定のモビリティ水準を維持するには、公共交通の存在は不可欠である。ゆえに、道路特定財源の使途は公共交通機関を含めた総合的な交通の観点での議論が必要ではないだろうか。

このような観点から、交通手段個別の事業法を統括する法体系に再整理し、総合交通特別会計を設置して、交通の一体的整備を推進すべきだという主張もあり、傾聴に値する。これも決して新しい提案ではなく、昭和40年代にすでに政府等で検討されたものである。しかし、当時は道路などの施設の絶対的な不足もあって、利用者（納税者）の理解が得られなかったこともあり、その後は交通手段ごとに整備水準を上げることには主眼がおかれてきた。その甲斐あって、現代では道路をはじめ鉄道や空港、港湾な

どの個別施設は、一定の量的水準を達成することができた。また、環境意識が高まる中、自動車利用抑制への理解も得られやすくなってきている。一般財源化といった交通とは全く離れた使途を許容する議論までされているのであれば、道路整備での余剰分をモビリティ確保のための総合交通施策へ使途拡大することは合理的であることから、国民の理解はむしろ得やすい。この機に、もう一度、「交通はひとつ」であることを認識し、真の総合交通体系の確立を目指し、交通手段別の枠組みを超えて交通に係わる省庁・部局、事業者、利用者などすべての利害関係者を交えての議論が活性化することを期待している。

（計画・交通研究会正会員/日本大学理工学部
社会交通工学科 助教授）

News Letters

事業報告・活動報告

■特別講演会・懇親会

日時：平成18年12月22日（金）

○特別講演会：17：00～18：00

○懇親会：18：00～20：00

場所：プラザエフ（主婦会館）

特別講演会（土木学会CPDプログラム認定）

○演題：「日本橋地区の再生構想について」

○講師：計画・交通研究会 前会長/武蔵工業大学 学長 中村英夫 先生

○司会：計画・交通研究会 事務局長/東京大学 教授 清水英範 先生

中村前会長が数年来取り組まれている日本橋周辺の首都高速道路の再構築を中心とした日本橋地区まちづくりプロジェクトについてご講演いただいた。講演は論理的で緻密な検討にもとづいた内容であったが、先生のこのプロジェクトへの情熱も伝わるものであった。

〔概要〕

日本の都市の課題を挙げるなら、乱雑で貧相な都市景観、快適さとうるおいに欠く、災害の危険性

は高い、賑わいが乏しい都心、衰退する地方都市などである。一方、パリは多大な苦勞を経てオスマンが大改造を進め、その結果、人々が憧れる街並みを誇っている。海外諸都市の都心はどこも賑わいがある。日本の貧しい都市環境をもたらした主な原因は、急激な都市集中とモータリゼーション、効率性至上、土地への執着、景観への無関心、計画の無策などである。しかし、ここにきて国民の価値意識に変化がみられる。経済効率一辺倒だったのが、安全、快適、品格が求められている。総理大臣が「美しい国」を掲げるようになったことからみとれる。

1960年代に日本橋上空を覆う首都高速道路をつくった。当時は資金も材料も時間もない中でこの事業であり、当時としては仕方ない形態のものであった。江戸時代の日本橋は同時代のヨーロッパの橋と比べれば貧相なものであったが、明治の最後になって2連アーチの立派な橋ができた。日本の道路の中心「道路元標」があり、この橋の周辺地区は伝統的な中心商業地である。近くにはビジネスの中心の大手町や金融の中心の兜町

もある。今回の日本橋地区再生プロジェクトは、日本橋上空の高架道路を撤去することだけでなく、歴史と文化を継承した品格のある街、誇りの持てる都市をつくるのが主目的である。これを契機に全国的な都市再生へつなげることも期待している。

日本橋地区の首都高速道路移設計画は、2001年に当時の扇千景国土交通大臣からの依頼で検討を始めた。日本全国の都市はこのような景観配慮に欠けるものが多く、その都市再生の代表としてこのプロジェクトの意義がある。日本橋付近の首都高速道路は築後42年が経ち、老朽化して耐震性も十分でない。ポストンは築後37年、ソウルは築後32年で改築を開始した。日本橋地区内の建築物も同様に老朽化し、耐震性に劣るものも多く、いずれは改築が必要となる。これらの観点からもこのプロジェクトの意義は十分にある。

一方、すでにある高速道路の移設にお金をかけるより地方の新しい高速道路建設への要望も強い。そこで本当に日本橋地区再生が必要かを客観的に明らかにすることにした。日本橋上空を覆う首都高速道路を撤去した場合、交通流シミュレーション結果では、中央環状線ができてでも大渋滞となる。したがって移設しかなく、地下案が高架案について検討した。高架だと景観的にあまり代わり映えがせず都市再開発の効果は乏しい、地下だとすでに存在する地下鉄より深い位置を通さなければならない。しかし、その場合竹橋や江戸橋JCTからの勾配が急になりすぎる。そこで地下鉄の上の浅い部分を通すことを検討した結果、場合によっては地下鉄の一部改修が必要になるかもしれないが、技術的には可能であると見られる。

また地区再生計画の事業執行上の基本方針は、街・川・道の一体的整備と建物容積移転を伴う都市再開発手法による開発利益の事業費への還元である。水辺空間の創造としての日本橋川の河岸プロムナードを考えた。それらを市民にもわかりやすく訴えるためにシミュレーションのCGを作成した。道路を移設して水辺と街を再生する同様のプロジェクトはソウルやデュッセルドルフなど海外にもあり、まちに賑わいが戻っている。

事業費は、公共部分で約4千億～5千億円であるが、便益は地域エリアの活性化による不動産価値の向上や来訪者の宿泊等隣接地域での消費増加などで1.8兆～3.1兆円と試算できる。事業無しの場合でも大規模改修などで費用はかかるが、便益は生じない。したがって、事業を実施する場合としない場合での費用と便益の増加分を比較すると純便益(NPV)は1.4兆～2.6兆円、経済的内部収益率(EIRR)は23.7～38.2%となり、費用対効果の大変大きなプロジェクトである。これからは景観や地区の誇りといった非経済的効用が重要であり、道路特定財源の使途として検討する時の、いわゆる必要な道路でも、交通利便だけでなく、このような便益を含めて国民経済的に優れた事業もプログラムに入れるべきである。

8月に当時の小泉総理へ答申した提言のなかの「世界に誇る街づくりに向けて」というメッセージでも示したように、我が国の都市を自分たちも誇りとし、また外国人も魅力を感じ、憧憬をもって見るものとするため、ここに提案する事業の早急な実施を強く期待するものである。この日本橋地区再生プロジェクト以外にも、外堀通りや鎌倉海岸、熱海など、日本各地には品格を取り戻さなければならない場所はたくさんあり、こ



講演される中村先生



特別講演会風景

れからはやる気と熱意を持って取り組まなければならない。

世界に誇る街づくりに向けて

豊かになった日本、しかしその多くの都市は貧相である。美しくなく、魅力を欠いた都心は賑わいに乏しい。

日本橋は江戸時代から永らく東京の、そして日本の中心であり、そこに美しい橋と活気のある都心活動があった。しかし急いで建設された日本橋川上空の高速道路と雑然とした建物群はこの地域の魅力を乏しいものにしてしまった。いまこの地区に求められるのは美しさと文化、賑わいと酒いの回復であり、日本の首都の中心としての品格ある街づくりである。

我々がここに示す案は、我が国の経済と技術の能力をもってしては十分実行可能なものである。日本の都心の象徴ともいえる日本橋地区の美しさと魅力の創出は、この地区に留まらず、未来へ向けて日本各地の都市再生への強い気運を促すに違いない。

我が国の都市を自分達も誇りとし、また外国人も魅力を覚え、憧憬をもって見るものとするため、ここに提案する事業の早急な実施を強く期待するものである。



【現代東京】より日本橋付近様相

「総理への提言」より抜粋

(本プロジェクトの計画図や景観シミュレーションCG、総理への提言などの詳細は、日本橋川に空を取り戻すホームページwww.nihonbashi-michikaigi.jpを参照)

懇親会

特別講演会に引き続き、懇親会(立食パーティー)が行われた。黒川会長のご挨拶、鈴木忠義先生の乾杯の音頭で始まり、2時間弱にわたり和やかに会員相互の交流と親睦が図られ、篠原修理事の中締めの後、流れ解散となった。



懇親会冒頭に挨拶される黒川先生



懇親会、みんなでカンパ

■2006年12月定例研究会

(土木学会CPDプログラム認定)

日時：平成18年12月4日(水)17:00~18:30

場所：計画・交通研究会 会議室

演題：「ソウル首都圏における公共交通計画」

講師：申 漢澈(シンハンチョル)氏

司会：東京工業大学 助教授 室町泰徳 先生

〔講演概要〕

最近、話題となっているソウル首都圏における都市鉄道の計画概要に関する説明がなされた。道路・鉄道・バスネットワーク、都心・副都心・ニュータウンなどのソウル首都圏の都市構造、清溪川復元、ソウル市庁前広場などの最新プロジェクトの話題などに触れた後、ソウル首都圏の都市化・モータリゼーションの推移に関して東京との比較を交えた説明があった。さらに、ソウル首都圏広域鉄道網計画の概要と2020年に都市鉄道分担率を23%から40%に増やすなどの計画目標が示され、各路線の計画と課題が説明された。質疑では、鉄道整備における国と地方自治体の財源負担、PFIスキームの詳細に関する議論が行われた。



講師：申 漢澈 氏

■2006年11月 計交研・当て塾共催セミナー
(第Ⅵ講・第11回)

日時：平成18年11月10日(水)17:00~20:00

場所：計画・交通研究会会議室

講師・演題

「当て塾」塾長 鈴木忠義 先生

論文解題：「知識人の資格としての経済学 - マルクス経済学の効用 - 」

(財)日本交通公社 常務理事 林 清氏
新日本観光地百選(昭和25年)
参加者:8名(うち計交研関係3名)

[講義概要]

◆フォーラム 当て No.14◆ (鈴木忠義)
論文解題:「知識人の資格としての経済学—マルクス経済学の効用—」

表題の論文は、柴垣和夫先生(新潟産業大学大学院経済学研究科長・東京大学名誉教授)の学会会報No.861に掲載されたものである(2006- , A5, pp.67~88/2006年7月10日の学会夕食会の講演要旨)。

小見出しと論旨がよく整理され、近代経済学・マルクス経済学と素人なりの中途半端な理解をしてきたことに私は目覚めた。政治・経済・社会への判断力がつき、歴史的な視点の重要性を痛感させられる論文であると感じ、取り上げたものである。著者の柴垣和夫先生に、勝手に本日の論題としたことをお詫びし、敬意を表すると共に、お礼を申し上げたい。

以下に、論文の小見出しを紹介する。

(原文には小見出しの番号はない。)

1. はじめに
2. 経済学へのさまざまな期待と現実
3. 経済予測は可能か
4. 自然法則と経済法則の違い
5. 正しい経済政策とは
6. 実学としての経済学の限界とその効用
7. 資本主義の延命のための経済政策
8. マルクス主義経済学の難点
9. マルクス=宇野経済学の登場
10. 歴史科学としてのマルクス経済学
11. 資本とは何か、お金か機械か
12. お金も機械も資本であるときもあれば資本でないときもある
13. マルクス唯物史観の曖昧さ
14. 人間関係の三類型とその組み合わせ
15. 共同体間の争いから生まれる権力的支配従属
16. 共同体間の交易から生まれる市場経済
17. 資本主義のもとでの社会類型
18. 米国は普遍か?

19. 資本主義自体の歴史区分と現代資本主義
20. 福祉国家段階から新自由主義段階へ
21. 近年の日本経済の諸問題

会報論文と同名の著書が出版されている。
柴垣和夫著:「知識人の資格としての経済学」
(大蔵省印刷局、A5判、261PP、
1995.5.24)

◆フォーラム 当て No.15◆ (林 清)
新日本観光地百選(昭和25年)

昭和25年、毎日新聞社主催ではがきによる観光地の人気投票が行われた。海岸、湖沼、温泉など10カテゴリーごとの投票で、上位に選ばれた観光地は、観光切手やスタンプの制作、周遊割引などの特典が付く予定というふれこみであった。国内では大変な反響で、2ヶ月間で7,750万票が集まったという。

この結果とJTBの「私の好きな」温泉地等を比較しながら、人気投票と専門家評価の違いを考える。

(スライドにより投票結果等を紹介)

[報告目次]

1. 新日本観光地百選の概要
2. 日本新八景(昭和2年)
3. 部門別投票結果
海岸、湖沼、山岳、河川、溪谷、瀑布、
温泉、平原、建造物、都邑
4. JTB「私の好きな」温泉地
5. 人気投票と評価
6. これまでのディスカバー・ジャパン
(文責:「当て塾」事務局 野倉 淳)

■2006年11月 計交研・当て塾共催セミナー
(第Ⅵ講・第12回)

日時:平成18年11月22日(木)17:00~20:00

場所:計画・交通研究会会議室

講師・演題

(財)日本交通公社 研究主幹 岩佐吉郎氏
「沖縄県観光人材育成事業」報告
都市機構 千葉・市原開発事務所 長野啓氏
おゆみ野における“まちそだて”の試み
参加者:11名(うち計交研関係4名)

〔講義概要〕

◆フォーラム 当て No.16◆（岩佐吉郎）

「沖縄県観光人材育成事業」報告

観光立県・沖縄では、観光産業が重要な基幹産業となっている。県の観光行政では、沖縄観光の発展のための取り組みとして、人材育成は“ソフトのインフラ整備”と位置づけ、2003年度より3カ年事業として「沖縄県観光人材育成事業」を実施した。その事業の中で、子供たちの観光産業理解を高めるためのツールづくりとして、観光学習教材を作成した。

本報告は、その概要を紹介したものである。

（資料として「観光学習教材」を配付）

〔報告目次〕

1. 沖縄県観光人材育成事業

- (1) 現場での人材育成実態
- (2) 求められる人材像
- (3) スタッフ採用で重視する点
- (4) 管理職としての自己啓発、課題
- (5) 行政支援
- (6) 観光人材に「当面必要とされる素養、技術」と「初期の育成目標イメージ」の明確化

2. 子供向け観光産業理解のツール作成

「めんそ〜れ沖縄 観光学習教材
- 世界に誇る沖縄の魅力を見つけよう！」

編集：沖縄県（財）沖縄観光コンベンション
ビューロー

〔目次〕

この本の使い方

- 第一章 「観光」って何だろう
- 第二章 沖縄にはたくさんの方が来る
- 第三章 沖縄観光の魅力
- 第四章 沖縄の観光産業と働く人々
- 第五章 私たちと観光

◆フォーラム 当て No.17◆（長野啓）

おゆみ野における“まちそだて”の試み

都市機構のニュータウン事業は、経過措置として位置づけられ、現在施行中の事業を平成25年度までに完了するという目標を掲げている。このような状況下において、単に基盤整備のみでまちづくりを終わるのではなく、そこに住む

人々を主体とし、まちづくりの持続性をテーマとした“まちそだて”が各ニュータウンにおいて試行されている。

本報告は、千葉市のニュータウン“おゆみ野”において、平成16年度から実施している“まちそだて”を紹介したものである。

〔報告目次〕

1. おゆみ野の概要
2. まちそだてとは
3. おゆみ野まちそだてのスキーム
4. 今後の展開、課題

まちそだてとは

- 1) 定義：行政、地元、機構などまちづくりに関わる関係者間で共有化された理念の実現のための諸活動
- 2) おゆみ野は、区画整理による都市基盤整備が完了し、商業施設、行政施設、学校等の建設も一段落し、“モノをつくる”まちづくりから、コミュニティの熟成、相互扶助の仕組み、安全・安心等よりソフトなテーマへ軸足が変化
- 3) まちづくりも公（機構、行政等）主導から住民主導へシフト
- 4) 近年のトレンドとして、NPO等に代表される市民団体の地域活動（まちそだて活動）が活性化
- 5) おゆみ野におけるまちそだて事業は、市民団体の支援を行うことがメイン

（文責：「当て塾」事務局 野倉 淳）

■2006年12月 計交研・当て塾共催セミナー
（第Ⅵ講・第13回）

日時：平成18年12月13日（水）17:00～20:00

場所：計画・交通研究会会議室

講師・演題

特別座談会「観光の現状とこれから」

「当て塾」塾長 鈴木忠義 先生

立教大学教授 安島博幸 先生

原重一観光研究所 原 重一 氏

（財）日本交通公社 研究主幹 岩佐吉郎 氏

参加者：19名（うち計交研関係9名）

〔座談会概要〕

1. (財) 日本交通公社の近年の自主研究・調査業務について (岩佐吉郎)

自主研究は公益事業として行っており、テーマは、新しい旅行・マーケット、観光地・観光施設のあり方、経済効果、海外情勢等に分類される。今後重要になると考えられるテーマ等の研究とともに、実際の観光地の課題を解決する支援型の研究がある。

調査事業(受託業務)は、地方自治体の調査が減少する一方で、国の調査が増加してきている。国土交通省の調査では、アーバン・ツーリズム、エコ・ツーリズム、グリーン・ツーリズム、バリアフリー等のテーマ別の調査とともに、特定の自治体を支援する調査が増えてきた。

(資料:過去5年間の研究・調査リスト)

2. 大学・学会の状況について (安島博幸)

全国の大学における観光関連学科の設置は、立教大学と横浜商科大学が昭和40年代と古いですが、その他は平成5年以降と新しい。地方の私立大学の学部・学科の再編の一つに観光が組み込まれており、リゾート法、観光立国等の国の政策も設置を後押ししたと考えられる。2005年以降(2007年までの予定)は、国公立大学で4学科、1大学院が開設され、新たな動きがみられる。

観光研究学会の全国大会の論文数の推移は、学会設立の1986年が8編、95年13編、98年26編、99年50編、2004年82編(最高)、06年74編となっており、99年以降の観光関連学科の増加に対応している。

(資料:観光関連大学の設置状況)

3. 観光の問題点・課題

〔鈴木忠義〕

環境と同じように、観光には多くの分野が関連し、上位となる分野を定義しないと混乱する。法学や医学でも観光が関連し、その蓄

積を活かして観光を追求する必要がある。

魅力的な資源があり門前市を成せば“飲み食い”が始まり、経済が後から付いてくる。交通手段だけ、呼び込みだけでは、観光地は活性化しない。

基本となる資源を育てること、もてなしの原点を守ることが重要である。こうした観光地を訪れる“馴染み客”が頼りになる。

〔原 重一〕

観光の人材論や教育論は過渡期にある。出口論では、大手企業や行政への就職は狭き門で、観光関連大学の卒業生の活躍の場となっていない。教育内容では、理論と実務が混在し主眼が見えにくい。教員の問題もある。大学教育では、目的とする人材に応じたカリキュラムの充実が必要である。学部では概論・教養、大学院では社会人の専門教育が重要で、その観点から再整理が必要ではないか。

人材育成や大学教育においては、学会の役割が重要である。情報発信も期待される。自治体の観光担当者の教育が重要で、国の施策としての位置づけや、学会や財団の支援等を具体化していく必要がある。

地域における観光の経済効果は限定的である。観光による地域振興では、観光の果たす役割を適切に認識して事に当たる必要がある。

〔安島博幸〕

多くの国では、文化に関係する官庁が観光を所管している(例:観光文化省)。観光の価値を守り育てる官庁が観光を主導するもので、本来的であると思われる。

どこでも観光のみで経済が潤うわけではない。既存観光地でも再検討が必要であろう。

(文責:「当て塾」事務局 野倉 淳)

■2007年1月 計交研・あて塾共催セミナー

日時：平成19年1月31日(水) 17:00～

場所：計画・交通研究会 会議室

内容：第VI講・第14回

特別座談会(その2)観光地の課題とあり方(仮題) 内容変更もあります。

講師：鈴木忠義先生ほか3名程度(未定)

■2007年2月定例研究会

(土木学会CPDプログラム認定)

計交研・あて塾共催セミナー

日時：平成19年2月15日(木) 17:00～19:00

場所：計画・交通研究会会議室

演題：「鳥取県の地域開発と経済分析」

講師：鳥取大学 助教授 小池淳司(こいけ あつし)先生

司会：東京大学 教授 上田孝行 先生
講師略歴

平成6年 岐阜大学大学院博士前期課程修了
その後、岐阜大学工学部助手、長岡技術科学大学
助手を経て平成12年より鳥取大学工学部助教授。
その間、平成16年に文部科学省在外研究員としてTNOオランダ応用科学研究所に滞在。

講義概要

地方自治体では、地方経済の衰退、生産労働人口の減少など社会経済的な問題が散在している。そこで、地域開発、環境、防災などの政策をいかに効率的に計画するかが今後重要な課題となっている。本講義では、鳥取県を事例に、経済モデルを援用した総合的な政策評価システムの紹介と共に、今後の人口減少社会での政策評価の役割を解説する。

Publication/Documents

刊行物・文献資料 □

■所蔵文献資料紹介

本会事務局で所蔵している文献資料を順次ご紹介いたします。ご希望により内容目次のコピーをお送りしますので、電話・FAX・電子メールのいずれかにより、「資料番号・目次コピーの送付先・送付方法(FAX又は郵送)」を事務局までお知らせ下さい。また、事務局へお越しいただければ閲覧・貸出することが出来ます。

資料番号、資料名、発行元、発行年月

060006 平成18年版国土交通省関係公益法人要覧 監修 国土交通省大臣官房総務課 平成18年11月

060007 平成18年度 横浜創造まちづくり研

究 横浜創造まちづくり学会 平成18年10月

060008 道路特定財源制度の意義(日交研シリーズE-6) 日本交通政策研究会 平成18年12月

060009 八十島義之助文庫 報告書類分野別50音順リスト 日本大学理工学部科学技術資料センター 平成18年12月22日

■寄贈文献資料

一般図書

○菅原 操 著 「懸け橋 鉄道と海外協力」 出版社 2005年12月8日

■会議室等の御利用について

当研究会の会議室、応接室をご利用下さい。
定例研究会や個別研究会の開催時以外は部屋が空いています。会員の皆様はお気軽にご利用下さい。個別研究会等で会議室を御利用になる場合は、取りあえずお電話を下さい。

会議用にはOHP、スライド（Kodak）、液晶プロジェクター（APTi）が有ります。

個別に利用できるデスクがあります。貸し出し用ノート型パソコン（IBM Think Pad）、FAX、電話、コピー、E-mailもご利用いただけます。

なお、会議室は現在利用率が非常に低い状況にあります。どうぞ、お気軽に御利用ください。

■個別懇談会のお申し込み

会員各位個別の研究やプロジェクト等につきまして、当会のフェロー会員・個人会員（地域的にも研究部門の面でも多彩な教授・助教授がおられます。既送の会員名簿を御参照下さい）が個別に御相談・懇談に応じます。ご希望により日時を調整しますので、事務局まで遠慮なくご相談下さい。出来れば具体的な研究課題・プロジェクト内容と、希望されるフェロー会員・個人会員のお名前をご連絡下さい。

■原稿の募集

会報に掲載する下記の原稿を募集します。

- ・ **Publication/Documents** : 刊行物・文献資料。
 - ・ **Announcement** : 研究会・催事の御案内
- 会員による講演会等の御案内も随時掲載します。日時・会場・事務局等を明記願います。

・ Report : 報告

海外研修報告、国際会議参加報告等
原稿執筆上のご注意

原稿のテキストファイルを電子メール（推奨。本文挿入または添付ファイルで）あるいは3.5インチのフロッピーディスクでお送り下さい。ワードプロセッサを使用される場合は、MS-Word形式もしくは一太郎形式で文書ファイルを保存して下さいようお願いいたします。

編集の都合上、400字を1単位としてその整数倍（上限4単位=1ページ分：表題・図表を含む）になるように調整して下さい。2ページ以上に及ぶ場合は御相談下さい。

写真を使用される場合は、プリントされたものを郵送願います。

締め切りは偶数月の15日（必着）です。

■ホームページの刷新

ホームページを刷新しました。まだ不十分なところもありますが、逐次改善していきます。ご意見をいただければ幸いです。

新アドレスは

<http://www.keikaku-kotsu.org/>

■メールアドレスが変更になりました。

計画・交通研究会 事務局

jimukyoku@keikaku-kotsu.org

EASTS（アジア交通学会）事務局

easts@easts.info

アドレス帳の変更をお願いします。

計画・交通研究会

会長	黒川 洸
副会長	森地 茂
副会長	石田 東生
事務局長	清水 英範
会報編集委員長	藤井 聡
会報編集責任者	橋本 昭夫

〒102-0083

東京都千代田区麹町5-2-1 K-WING 6F

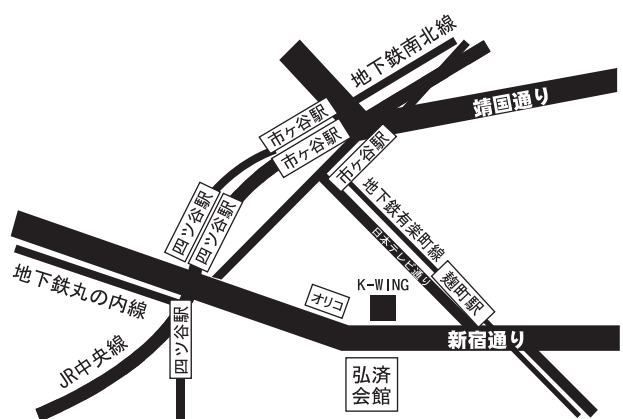
TEL=03-3265-1774

FAX=03-3221-5489

Homepage =

(新) <http://www.keikaku-kotsu.org/>

(旧) <http://www008.upp.so-net.ne.jp/keikaku-kotsu/>



計画・交通研究会案内図

交通

JR中央線四谷駅麹町口から徒歩6分/地下鉄丸の内線四谷駅徒歩6分/南北線四谷駅徒歩7分/有楽町線麹町駅4番出口より4分

弘済会館前の大きなビル（オリコ）の右隣、1階にドラッグストア（クスリ）の入った小さなビル。